

地方公共団体の調達関連 手続・様式等の標準化・電子化 について

2023年3月29日

日本商工会議所

基本的な考え方（地方公共団体の調達関連手続について）

- ✓ 国・地方公共団体の調達関連手続については、「デジタル原則※」に則り、入札参加資格申請や入札だけでなく、契約・請求・支払いなど手続のすべての段階を通して、デジタルで完結できることを目指すべき。
- ✓ すべての地方公共団体の調達関連手続について、単一の電子申請プラットフォームから手続可能であることが理想。
- ✓ 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けたデジタル化支援も重要。



- ✓ 総務省が2021年10月に発出した通知では、競争入札参加資格審査申請書の標準項目・標準様式の活用を地方公共団体に促しており、こうした取組をデジタル庁とも連携しながらさらに加速させるべき。
- ✓ 具体的には、調達関連手続のすべての段階における手続・様式等の標準化、申請のデジタル完結、ワンスオンリーの徹底、電子契約の導入促進などが挙げられる。
- ✓ また、地方公共団体のデジタル化の現状を鑑み、まずはすべての地方公共団体が電子入札に対応し、なおかつ都道府県単位などでの電子入札共同システムに域内のすべての地方公共団体が参加し、事業者が一括して申請できるようにすることを目指すべき。

要望事項①電子入札共同システムへの一元化

課題：電子入札共同システムに域内のすべての地方公共団体が参加していない

- ✓ 電子入札共同システムに参加していないが独自の電子入札システムを保有する地方公共団体
- ✓ 電子入札共同システムに参加せず、電子入札にも対応していない地方公共団体



- ✓ 事業者が一括して申請できるよう、電子入札共同システムに参加していただきたい。

<例> かながわ電子入札共同システム

- ✓ 神奈川県・県内28市町村・県内広域水道企業団が共同運営する入札システム
→入札参加資格申請、入札、入札公告の閲覧等が可能。
→すべての手続きがデジタルで完結しておらず、別途郵送やFAXが必要な手続きも。
- ✓ 電子入札共同システムに参加していないが独自の電子入札システムを保有する地方公共団体：3市
- ✓ 電子入札共同システムに参加せず、電子入札にも対応していない地方公共団体：2町

<参考> かながわ電子入札共同システム①



The screenshot shows the homepage of the Kanagawa Electronic Bidding System. At the top, there is a dark blue navigation bar with the title 'かながわ電子入札共同システム' and a home icon. Below the title are six icons with corresponding text: '初めてご利用の方' (First-time users), '事前準備' (Preparation), '資格申請' (Qualification application), 'マニュアル' (Manual), 'よくあるご質問' (Frequently asked questions), and 'お問い合わせ' (Contact us). The main content area features three colored boxes: a green box for '資格申請システム' (Qualification application system) with a list of services and operating hours (8:30~20:00); a light blue box for '電子入札システム' (Electronic bidding system) with a list of services and operating hours (8:30~20:00); and an orange box for '入札情報サービスシステム' (Bidding information service system) with a list of services and operating hours (5:00~4:00 on weekdays, excluding 3/31). At the bottom, a white banner with red text announces a system maintenance period from March 30 to March 31, 2023, with a link for details.

かながわ電子入札共同システム

- 初めてご利用の方
- 事前準備
- 資格申請
- マニュアル
- よくあるご質問
- お問い合わせ

資格申請システム →

- ・競争入札参加資格申請
- ・変更届等

8:30～20:00
土日・祝日・法に定める休日及び
12月29日～1月3日、3月31日を除く

電子入札システム →

- ・電子入札参加
- ・利用者登録

8:30～20:00
土日・祝日・法に定める休日及び
12月29日～1月3日、3月31日を除く

入札情報サービスシステム →

- ・入札公告・入札結果
- ・資格者名簿・指名停止情報閲覧

5:00～4:00（翌日）
3月31日を除く

システムメンテナンスのため令和5年3月30日、3月31日は全システムを停止いたします。（詳細は[こちら](#)）

かながわ電子入札共同システムより画像引用

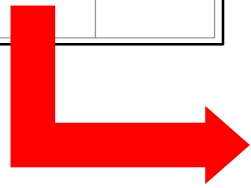
<参考> かながわ電子入札共同システム②

入札参加資格申請(新規)における提出書類

定期申請様式のダウンロード

様式種類	サイズ
(1) 誓約書 ※ 資格申請システムにより、申請書データを送信した後に、同システムで印刷したものを提出してください。	-
(2) 暴力団又は暴力団員等と関係していない旨の誓約書 (Word) / (PDF) 	23KB/99KB
(3) 同意書 (Word) / (PDF) 	22KB/82KB
(4) 入札契約に関する代理人の委任状 (令和5・6年度用) (Word) / (PDF)  ※ 受任者を設定する場合	28KB/127KB
(5) 競争入札参加資格認定申請に関する代理人の委任状 (Word) / (PDF)  ※ 代理申請(行政書士による申請)をする場合	25KB/176KB
(6) 保護観察対象者等の雇用に関する証明依頼書 (Word) / (PDF)  ※ 横浜保護観察所の協力雇用主であり、保護観察対象者等の雇用に関する証明依頼書の申請日から遡った2年間のうち、連続する3か月以上保護観察対象者等を雇用した実績のある場合かつ格付の際の得点付与を希望する方 ※ 横浜保護観察所から証明を受けたものの提出が必要です。	25KB/109KB
(7) 各団体の固有様式 相模原市  藤沢市  小田原市  茅ヶ崎市  秦野市  厚木市  大和市  海老名市  湯河原町  ※ 各団体のホームページ (関連ページ) にリンクしています。 ※ 上記以外の団体については、固有様式はありません。	-

かながわ電子入札共同システムより画像引用



藤沢市固有事項・提出書類について

藤沢市の固有事項について

1. 提出書類の注意点について

(1) 入札契約に関する代理人の委任状

かながわ電子入札共同システムのトップページから「マニュアル」をクリックし、委任状をダウンロードして提出してください。

委任する業務区分の欄に必ずチェックをしてください。

※押印省略可

(2) 固定資産税の納税証明書

藤沢市で課税の対象となる固定資産を有する場合は、ご提出いただけます。

前年度の証明書をご提出ください。

写しの提出でも可とします。

市内に所有する固定資産（不動産、償却資産）がないとき、または非課税の場合は納税証明書の提出は不要ですが、その旨を送付先別提出書類一覧表に記入してください。

(3) 市民税の納税証明書

申請時に発行可能な最新の証明書をご提出ください。

事業所の開設後、法人市民税の最初の納期が未到来である場合は、納税証明書に代えて、税務署、県税事務所、または税制課に提出した、収受印の押されている法人設立開設届出書の写しをご提出ください。

個人事業主で、藤沢市内に居住（住民登録）している場合、個人市民税の納税証明書（課税がない場合は非課税証明書）をご提出ください。市外に居住している場合は、証明書の提出は不要ですが、その旨を送付先別提出書類一覧表に記入してください。

(4) 納税状況調査に関する同意書

[納税状況調査に関する同意書 \(ワード: 13KB\)](#)

申請者は本社の代表者としてください。

(同意書の利用目的については、[納税状況調査に関する同意書の提出について \(PDF: 94KB\)](#) をクリックしてください。)

要望事項②（標準化、デジタル完結、ワンスオンリーの徹底）

課題：手続・様式の標準化、デジタル完結、ワンスオンリーの徹底がなされていない

- ✓ 入札参加資格申請に関する手続・様式を標準化すると共に、申請や申請書類の提出がデジタルで完結できるようにしていただきたい。
- ✓ また、納税証明書・使用印鑑届など既に一度行政機関に提出した情報については、電子入札共同システム上で共通に利用可能とすることによって、何度も提出が求められることがないよう、ワンスオンリーを徹底していただきたい。

<例> かながわ電子入札共同システムにおける入札参加資格申請

- ✓ かながわ電子入札共同システムでは、入札参加資格申請がオンライン共同窓口で行えるものの、すべてデジタルで完結している訳ではなく、別途郵送やFAXが必要。
- ✓ 共同窓口への提出書類以外にも、各地方公共団体に独自の必要書類を出さなければならない。また、納税証明書・使用印鑑届等の必要書類の要否は各地方公共団体によって異なるなど、手間がかかる。
- ✓ 特に、入札参加資格の更新や本店所在地・代表者等の変更に伴う入札参加資格の変更申請の際は、変更届申請書や登記簿謄本等を、各地方公共団体へ別々に送る必要があり非常に煩雑である。

要望事項③（電子契約の導入促進・押印廃止の徹底）

課題：電子契約の導入が進んでいない・押印廃止が徹底されていない

- ✓ 民・民では電子契約が浸透しつつあることから、地方公共団体でも電子契約の導入を推進していただきたい。
- ✓ 押印廃止を徹底していただきたい。

契約手続等

- ✓ 入札以降の契約・請求・支払等の手続は紙ベースで行われることが多い。
- ✓ 電子契約を導入している地方公共団体はまだ少なく、紙で契約している地方公共団体が大半。
- ✓ 電子契約が導入された国交省や一部地方公共団体では、手続が容易になったという印象。また、電子契約では印紙税の納付が不要というメリットがある。

押印

- ✓ 押印が必要な手続についてはかなり減ってきたという実感がある一方、担当部署・出先機関等によって押印の有無について判断が分かれることが散見される。